

エネルギー需要見通しから見る低炭素社会に向けた課題と展望

経済的・社会的な変化による2030年までの日本のエネルギー需要予測を行なうモデルの構築

長期エネルギー需給見通しにおける経済・社会構造や電源構成に関する前提条件を用いて、産業部門別・エネルギー源別に2030年までのエネルギー需要の予測モデルを構築。将来の社会経済要因やエネルギー関連技術の導入によるエネルギー需要を評価を行った。

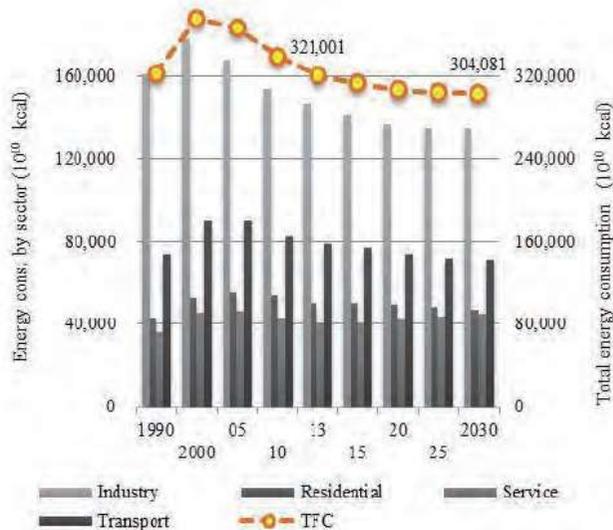


図1 最終エネルギー消費（2030年までの部門別エネルギー需要の推移）

2030年の

産業部門と運輸部門：2013年比 約10%減少
 業務部門：2013年比 約13%増加

今後、民生部門、特に業務部門のエネルギー原単位が悪化し、エネルギー消費が増加する可能性がある。

今後の課題と提案

- 社会構造の変化などから経済のサービス化が進むと考えられる中、民生部門における省エネルギー対策を進めていくことが重要である。
- 今後、低炭素技術の導入が経済やエネルギー・CO₂排出量にどのような影響を及ぼすかシナリオに沿った定量分析を進めていく。

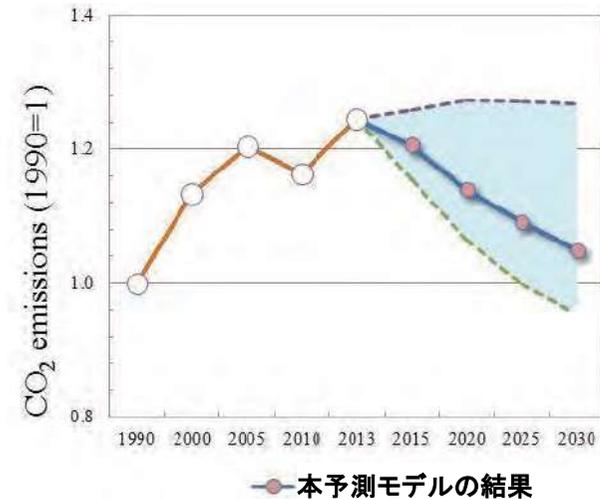


図2 CO₂排出量に関する将来予測値

破線で囲まれた領域は、複数の関連研究機関から公開されている将来予測値のうち、最大/最小値に基づく予測の幅を表す。

2030年の

日本のエネルギー需要：2013年比 約5%減少
 エネルギー起源CO₂：2013年比 約16%減少